

【資料 1】

[決算特別委員会（分科会）説明資料]

令和 4 年度

病院事業会計決算の概要

令和 5 年 9 月 2 9 日

島 根 県 病 院 局

目 次

1. 病院別決算の概要

(1) 中央病院

① 中央病院決算状況	1
② 一般会計負担金等の状況	6
③ 比較貸借対照表	9
④ 令和4年度末医業未収金（個人負担分）の状況	10
⑤ 業務の状況	11
⑥ 中央病院の経営改善の取組	14

(2) こころの医療センター

① こころの医療センター決算状況	16
② 一般会計負担金等の状況	21
③ 比較貸借対照表	23
④ 令和4年度末医業未収金（個人負担分）の状況	24
⑤ 業務の状況	25

2. 資金不足比率	27
-----------	----

1. 病院別決算の概要

(1) 中央病院

① 中央病院決算状況

(単位：百万円)

	【収益的収支】	R 4年度 (A)	R 3年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
1	総 収 益	21,106	20,550	556	
2	医業収益	17,699	17,054	645	
3	入院収益	12,274	11,814	460	患者数▲1,392人、単価+3,371円/人
4	外来収益	4,242	4,157	86	患者数+68人、単価+369円/人
5	その他医業収益	1,183	1,083	100	一般会計負担金+101
6	医業外収益	3,406	3,495	▲ 89	医療等物価高騰対策応援金+57 (皆増) 一般会計負担金▲141
7	特別利益	0	1	▲ 1	過年度損益修正益▲1
8	総 費 用	20,265	19,777	488	
9	医業費用	18,888	18,394	494	
10	給与費	9,793	9,567	226	給料+105、手当+93、報酬+19
11	うち引当金	975	1,014	▲ 39	法定福利費+36、退職給付費▲27
12	材料費	4,291	4,244	47	薬品費+18、診療材料費+10 給食材料費+20
13	経費	3,383	3,189	194	電気代+132、ガス代+62
14	減価償却費	1,317	1,273	44	建物+37、器械備品+7
15	その他医業費用	104	120	▲ 17	
16	医業外費用	1,358	1,349	9	併任医師給与一般会計負担金+21 控除対象外消費税+23 企業債償還利息▲35
17	特別損失	18	34	▲ 15	出産入院時の消費税返金▲27
18	経常損益	859	806	54	(2行目+6行目) - (9行目+16行目)
19	純 損 益	841	773	68	1行目-8行目
20	償却前損益	1,411	1,453	▲ 42	
	【資本的収支】	R 4年度 (A)	R 3年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
21	資本的収入	2,322	3,022	▲ 700	企業債771 (+27) 一般会計負担金1,479 (+12) ここからからの長期借入0 (▲500 : 皆減) 病床機能転換に伴う施設整備補助0 (▲274 : 皆減) 新型コロナウイルス感染症対策整備補助71 (+39)
22	資本的支出	3,254	3,463	▲ 210	建設改良費841 (▲221) 〔改良269 (▲481)、資産購入572 (+261)〕 企業債償還2,413 (+11)
23	資本的収支	▲ 932	▲ 441	▲ 490	21行目-22行目
	【単年度資金収支】	R 4年度 (A)	R 3年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
24	単年度資金収支	480	1,012	▲ 532	20行目+23行目

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(単位：百万円)

	【比較貸借対照表】	期 末	期 首	比較増減	備 考 (主なもの)
25	固定資産	21,559	22,140	▲ 582	減価償却による減等
26	流動資産	5,265	5,235	30	
27	うち現金預金	2,017	2,011	6	
28	資産合計	26,823	27,375	▲ 552	
29	固定負債	13,097	14,708	▲ 1,612	企業債の減
30	流動負債	4,375	4,799	▲ 424	未払金の減
31	繰延収益	6,092	5,450	642	長期前受金の増
32	負債合計	23,563	24,957	▲ 1,393	
33	資本金	1,761	1,761	0	
34	剰余金	1,499	657	841	当年度純利益の計上による増
35	資本合計	3,260	2,419	841	
36	負債・資本合計	26,823	27,375	▲ 552	

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

ア 収益的収支[収益]

● 医業収益は、前年度比645百万円の増

・ 入院収益の増 459,670千円

区 分	R4 (A)	R3 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	165,568	166,960	▲ 1,392	▲0.8%
1日あたり患者数(人/日)	454	457	▲ 3	▲0.7%
診療単価(円)	74,132	70,761	3,371	4.8%
病床利用率(%)	80.7	81.4	▲ 0.7	▲0.9%
平均在院日数(日)	12.4	11.6	0.8	6.9%

※病床利用率は、感染症病床を除いた病床に係る延患者数について算定したもの

・ 外来収益の増 85,549千円

区 分	R4 (A)	R3 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	228,730	228,662	68	0.0%
1日あたり患者数(人/日)	941	941	0	0.0%
診療単価(円)	18,548	18,179	369	2.0%

● 医業外収益は、一般会計負担金の減などにより前年度比89百万円の減

● 特別利益は、前年度比1百万円の減

イ 収益的収支〔費用〕

● 医業費用は、前年度比494百万円の増

- ・ 給与費：給与改定等による増等により226百万円の増
 給料、手当の増 198,277 千円
- ・ 材料費：薬品費の増等により47百万円の増
 薬品費の増 18,075 千円
 診療材料費の減 9,696 千円
 給食材料費の増 19,781 千円
- ・ 経費：光熱水費の増により194百万円の増
 電気代、ガス代の増 194,405 千円
- ・ 減価償却費：建物減価償却費の増等により44百万円の増

● 医業外費用は、前年度比9百万円の増

● 特別損失は、出産入院時の消費税の返金の減等により前年度比15百万円の減

〔給与費の状況〕

(単位：千円、%)

区 分	R4決算 (A)	R3決算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
1 給料	3,864,142	3,758,872	105,269	2.8
2 手当	3,664,047	3,571,040	93,006	2.6
3 報酬	421,633	402,803	18,830	4.7
4 法定福利費	1,429,273	1,393,071	36,203	2.6
5 退職手当引当金	414,237	441,049	▲ 26,812	▲ 6.1
6 合計 (退職手当引当金を除く)	9,379,095	9,125,786	253,309	2.8
7 (退職手当引当金を含む)	9,793,332	9,566,836	226,496	2.4

〔職員数の状況〕

(単位：人)

区 分	R4現員 (A)	R3現員 (B)	比較増減 (A-B)
1 医師	138	144	▲ 6
2 看護師	633	619	14
3 医療技術職員	182	172	10
4 事務職員	33	34	▲ 1
5 小 計	986	969	17
6 会計年度任用職員	274	268	6
7 合 計	1,260	1,237	23

※年度末職員数

● 経常損益は859百万円の利益計上となり、前年度比54百万円の増

● 純損益は841百万円の利益計上となり、前年度比68百万円の増 (利益剰余金は631百万円)

ウ 資本的収支

●収入は企業債や企業債償還金に充当する一般会計負担金等で2,322百万円

●支出は建設改良費と企業債償還金で3,254百万円

●建設改良費の内訳（主なもの）

・改良費	軽食喫茶スペース改修（建築）工事	36,098 千円
	2階照明更新工事	35,312 千円
・資産購入費	心臓血管撮影システム	227,700 千円
	ベッドサイドモニター	27,500 千円

エ 比較貸借対照表

●期末現金預金残高は2,017百万円で、前年度比6百万円の増

② 一般会計負担金等の状況

(単位：千円)

区 分		R4 決算 (A)	R3 決算 (B)	比較増減 (A-B)	
1	他会 計補 助金	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	3,511	6,061 ▲ 2,551	
2		地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	9,241	11,000 ▲ 1,759	
3		総合周産期母子医療センター運営事業補助金	0	3,704 ▲ 3,704	
4		地域周産期母子医療センター運営事業補助金	16,886	12,208 4,678	
5		防災訓練等参加支援事業補助金	105	67 38	
6		医療介護総合確保促進基金事業費補助金	1,709	659 1,050	
7		新人看護職員研修事業補助金	1,248	745 503	
8		島根県看護職員等処遇改善事業補助金	20,431	5,254 15,177	
9		島根県感染症対応看護関係職員等養成支援事業費補助金	0	204 ▲ 204	
10		訪問看護ステーション出向研修事業費補助金	780	0 780	
11		感染症指定医療機関運営費補助金	8,120	8,208 ▲ 88	
12		島根県医療介護情報連携モデル事業費補助金	0	393 ▲ 393	
13		災害・救急医療総合確保対策事業	158	0 158	
14		新型コロナウイルス感染症関連補助金	555,857	585,931 ▲ 30,074	
15		医療・介護・保育施設・公衆浴場等物価高騰対策応援金	57,100	0 57,100	
16	計	675,145	634,434 40,711		
17	国庫 補助金	臨床研修費等補助金	21,041	20,834 206	
18		医療施設運営費補助金	711	1,396 ▲ 685	
19		オンライン資格確認等関係補助金	0	1,903 ▲ 1,903	
20	計	21,752	24,133 ▲ 2,382		
21	的 収 入	その 他医 業収 益	看護師確保養成事業経費	59,250	58,352 898
22			救急医療確保経費	693,609	605,777 87,832
23			保健衛生行政経費	106,045	94,228 11,817
24	計	858,904	758,357 100,547		
25	般 会 計 負 担 金	二 号 経 費	高度な医療に要する経費	260,276	261,465 ▲ 1,189
26			特殊な医療に要する経費	471,778	588,200 ▲ 116,422
27			医師等の研究研修に要する経費	37,781	38,443 ▲ 662
28			小計	769,835	888,108 ▲ 118,273
29	計	1,412,338	1,553,166 ▲ 140,828		
30	負 担 金	行 政 経 費	企業債利息	125,937	149,869 ▲ 23,932
31			基礎年金拠出金負担金	252,618	238,153 14,465
32			共済追加費用負担金	123,262	123,060 202
33			児童手当	72,027	71,775 252
34			院内保育所運営経費	36,128	36,333 ▲ 205
35			医師確保対策経費	32,531	45,868 ▲ 13,337
36	計	516,566	515,189 1,377		
37	その 他医 外収 益	退 職 手 当 に 係 る 一 般 会 計 負 担 金	退職手当に係る一般会計負担金	36,088	41,639 ▲ 5,551
38			併任医師給与一般会計負担金	114,791	95,946 18,845
39			計	150,879	137,585 13,294
40	一般会計負担金 計	2,422,121	2,449,108 ▲ 26,987		
41	収益的収入計 (ア)	3,119,018	3,107,676 11,342		

(単位：千円)

区 分		R 4 決算 (A)	R 3 決算 (B)	比較増減 (A-B)	
43	他会 計補 助金	しまね型医療提供体制構築事業費補助金	0	273,875	▲ 273,875
44		新型コロナウイルス感染症関連補助金	70,634	31,631	39,003
45		計	70,634	305,506	▲ 234,872
46	負担 金	企業債償還金	1,479,266	1,467,658	11,608
47		計	1,479,266	1,467,658	11,608
48	資本的収入計 (イ)		1,549,900	1,773,164	▲ 223,264
49	総 計 (ア+イ)		4,668,918	4,880,840	▲ 211,922

一般会計負担金について

1. 定義

- (1) 経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費【1号経費】
- (2) 経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費【2号経費】
- (3) 災害の復旧その他特別の理由により必要な場合補助することができるもの【行政経費】

2. 積算方法

○基本的に原価計算方式による

$$\text{支出（人件費、委託料などの経費等）} - \text{収入（診療報酬などの収入）} \\ = \text{一般会計負担金（繰入金）}$$

3. 主な対象項目の内容

(1) 救急医療確保経費（1号経費）

① 指定空床確保経費

- ・患者単価×空床数(12床)×年間日数

② 救急医療に要する経費

- ・救急医療部門にかかる【支出】－【収入】

③ 災害時医療救護等に要する経費

- ・DMAT活動にかかる経費実績

(2) 高度な医療に要する経費（2号経費）

○以下の対象機器にかかる【支出】－【収入】

- ・ガンマカメラ、MRI、CT、血管撮影システム、PET-CT等

(3) 特殊医療に要する経費（2号経費）

○以下の対象部門にかかる【支出】－【収入】

- ・ICU、NICU、周産期医療、精神医療、小児医療、感染症医療
リハビリテーション医療等

③ 比較貸借対照表

(単位：円)

項目	区分		借		貸		区分	貸		比較増減
	期首	期末	期首	期末	期首	期末		期首	期末	
資産の部										
1. 固定資産										
(1) 有形固定資産										
イ 土地	7,012,435,176	7,012,435,176								
ロ 建物	33,943,990,517	34,143,819,366								
ハ 建物減価償却累計額	22,291,614,217	22,925,108,231								
ニ 構築物	697,252,115	697,979,200								
ホ 構築物減価償却累計額	486,800,745	492,242,820								
ヘ 器械備品	13,379,993,694	13,595,751,894								
ベ 器械備品減価償却累計額	10,634,296,681	10,983,227,245								
エ 車両	90,203,273	90,203,273								
オ 車両減価償却累計額	75,522,632	79,981,249								
カ 建設仮勘定	0	0								
有形固定資産合計	21,635,640,500	21,059,629,364								
(2) 無形固定資産										
イ 電話加入権	1,771,200	1,771,200								
ロ その他無形固定資産	1,211,997	1,089,261								
無形固定資産合計	2,983,197	2,860,461								
(3) 投資										
イ 長期前払消費税	2,286,607,563	2,361,321,645								
ロ 長期前払消費税償却累計額	1,785,112,929	1,865,196,194								
投資合計	80,280	80,280								
固定資産合計	501,574,914	496,205,731								
	22,140,198,611	21,558,695,556								
2. 流動資産										
(1) 現金預金	2,011,470,812	2,017,153,348								
(2) 未収金	3,246,870,637	3,266,808,391								
貸倒引当金	▲ 95,551,000	▲ 91,974,000								
(3) 貯蔵品	72,205,662	72,633,604								
(4) 前払費用	6,650	0								
(5) 前払金	0	0								
流動資産合計	5,235,002,761	5,264,621,343								
資産合計	27,375,201,372	26,823,316,899								
負債の部										
3. 固定負債										
(1) 企業債	10,619,916,166	8,934,773,818								
(2) 長期借入金	500,000,000	500,000,000								
(3) 引当金	3,588,196,000	3,661,779,000								
固定負債合計	14,708,112,166	13,096,552,818								
4. 流動負債										
(1) 企業債	2,412,754,245	2,456,442,348								
(2) 未払金	1,739,157,825	1,284,625,767								
(3) 引当金	572,872,000	560,379,000								
(4) その他流動負債	73,876,895	73,105,975								
流動負債合計	4,798,660,965	4,374,553,090								
5. 繰延収益										
(1) 長期前受金	13,929,748,803	15,359,816,667								
(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 8,479,939,450	▲ 9,267,608,441								
繰延収益合計	5,449,809,353	6,092,208,226								
負債合計	24,956,582,484	23,563,314,134								
資本の部										
6. 資本金										
(1) 出資金	1,761,183,952	1,761,183,952								
資本金合計	1,761,183,952	1,761,183,952								
7. 剰余金										
(1) 資本剰余金										
イ 受贈財産評価額	5,910,600	5,910,600								
ロ 国庫補助金	411,456,484	411,456,484								
ハ 他会計補助金	14,953,450	14,953,450								
ニ その他資本剰余金	435,116,050	435,116,050								
資本剰余金合計	867,436,584	867,436,584								
(2) 利益剰余金										
イ 当年度末処理欠損金	210,001,648	▲ 631,382,229								
利益剰余金合計	▲ 210,001,648	631,382,229								
剰余金合計	657,434,936	1,498,818,813								
資本合計	2,418,618,888	3,260,002,765								
負債資本合計	27,375,201,372	26,823,316,899								
負債資本合計	▲ 551,884,473	▲ 551,884,473								

④ 令和4年度末医業未収金（個人負担分）の状況

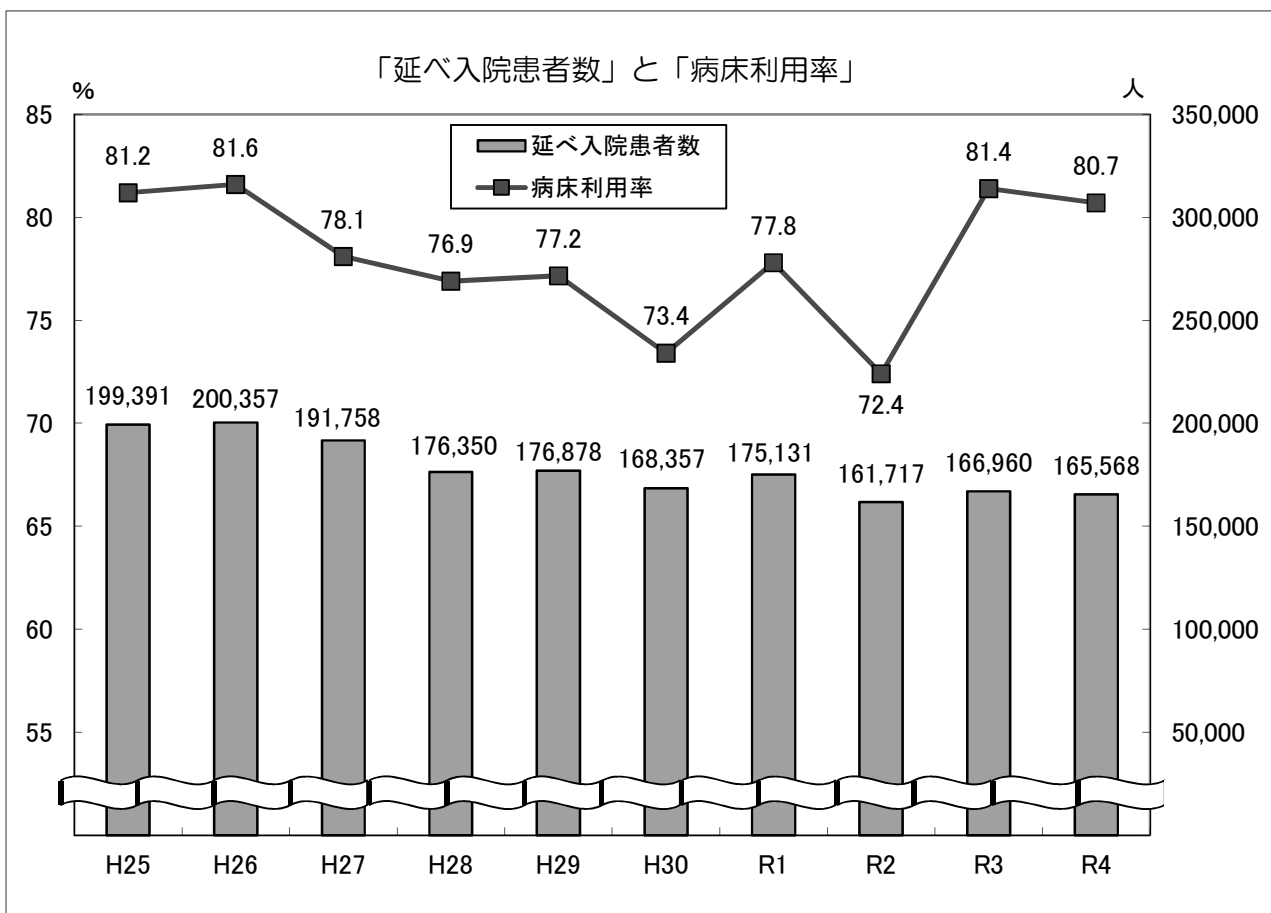
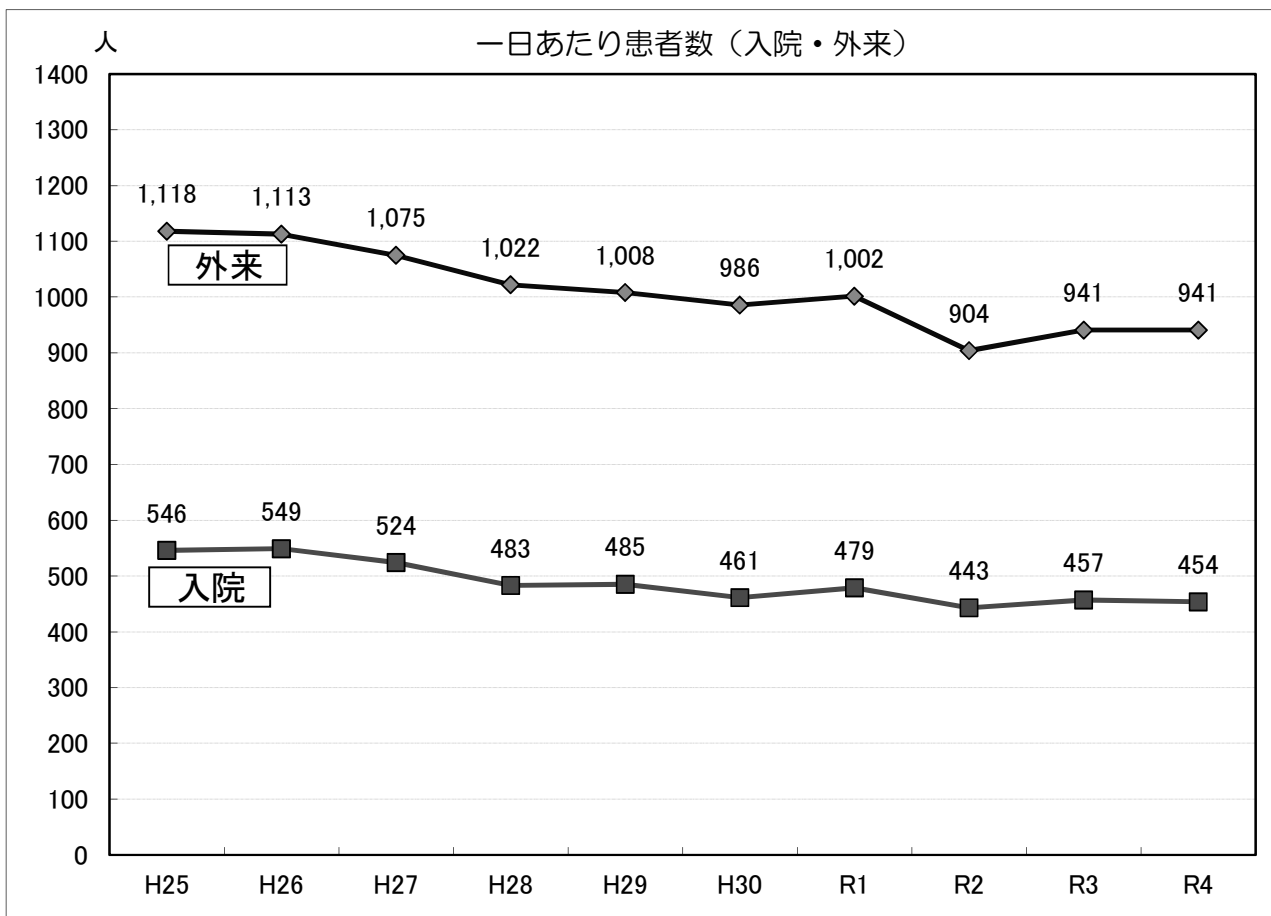
中央病院

	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
現年度分	45,740,057	33,069,503	46,631,023	51,286,120	51,082,613
対前年比	12,670,554	▲ 13,561,520	▲ 4,655,097	203,507	▲ 5,808,995
対前年比増減率	38.3%	▲ 29.1%	▲ 9.1%	0.4%	▲ 10.2%
過年度分	90,957,001	95,260,061	101,320,482	96,840,575	97,277,003
対前年比	▲ 4,303,060	▲ 6,060,421	4,479,907	▲ 436,428	▲ 129,725
対前年比増減率	▲ 4.5%	▲ 6.0%	4.6%	▲ 0.4%	▲ 0.1%
合計	136,697,058	128,329,564	147,951,505	148,126,695	148,359,616
対前年比	8,367,494	▲ 19,621,941	▲ 175,190	▲ 232,921	▲ 5,938,720
対前年比増減率	6.5%	▲ 13.3%	▲ 0.1%	▲ 0.2%	▲ 3.8%

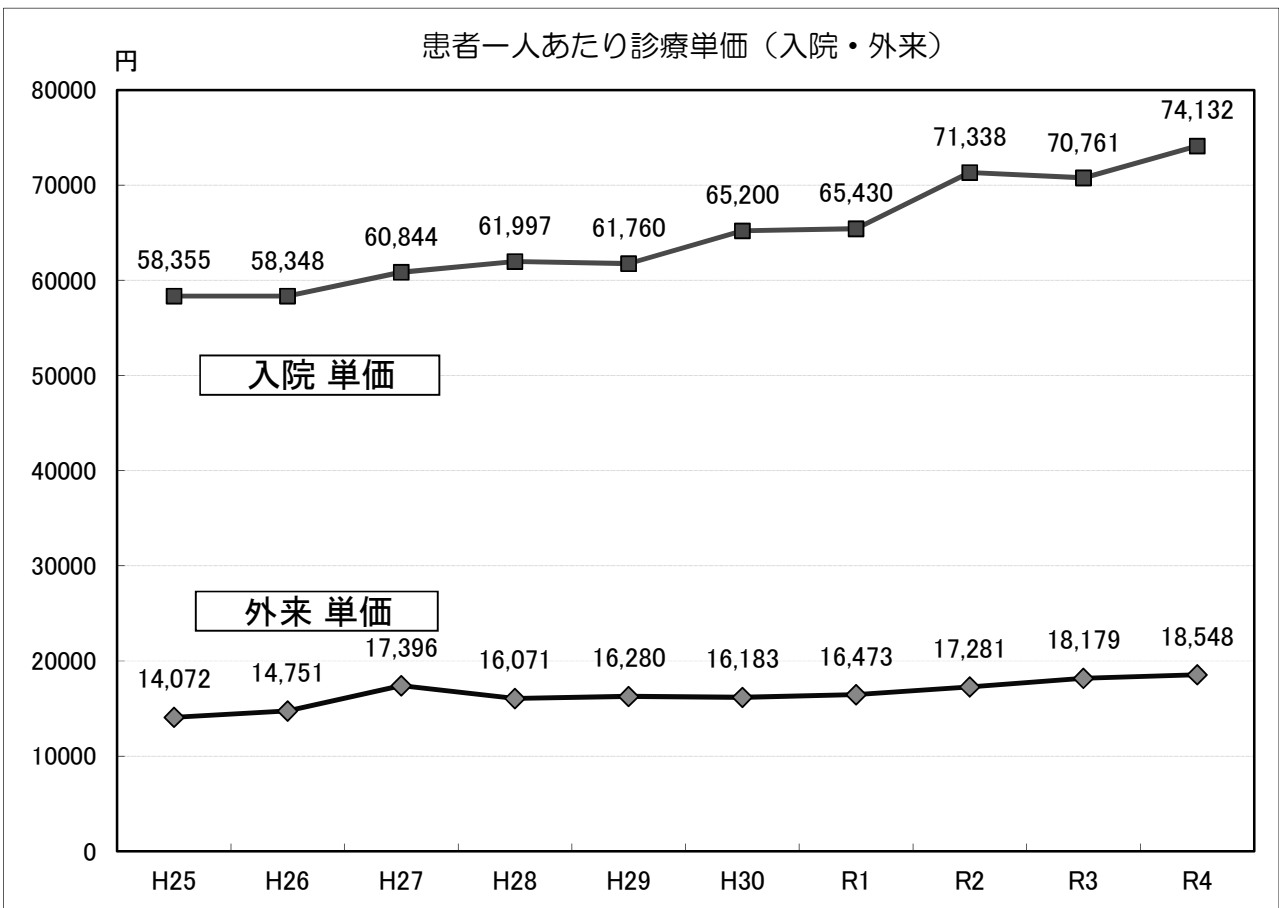
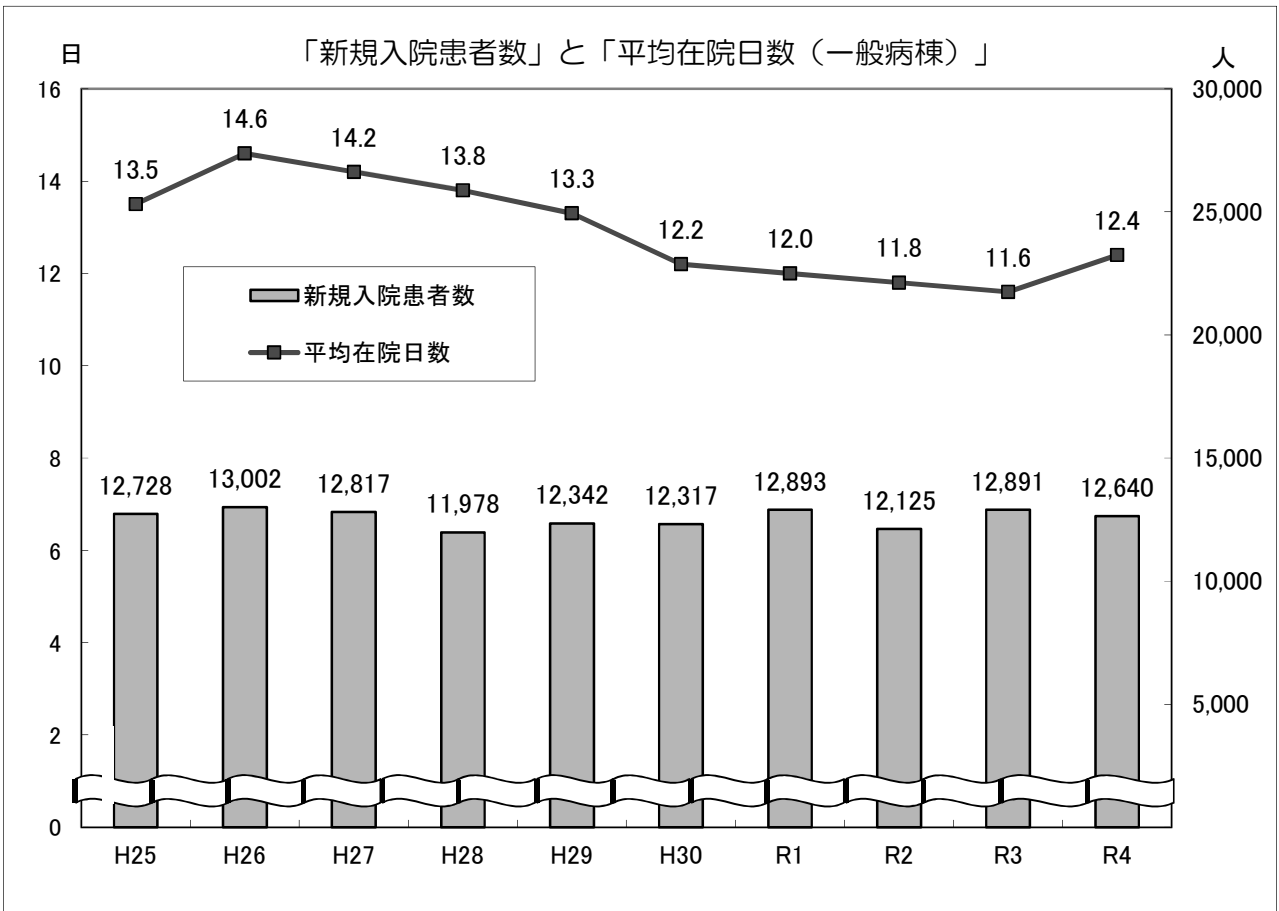
⑤ 業務の状況
診療科別患者数

診療科名	R4年度		R3年度		R2年度		R1年度		H30年度	
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
1 総合診療科	7,880	6,774	7,540	7,602	7,417	8,026	9,911	10,234	8,634	9,855
2 リハビリテーション科	0	381	0	378	0	202	0	288	0	270
3 放射線科	0	2,838	0	3,210	0	3,543	0	3,687	0	3,099
4 病理診断科	0	0	0	1	-	-	-	-	-	-
5 神経内科	11,664	6,246	11,921	5,923	11,449	5,589	11,732	6,506	11,507	7,395
6 精神神経科	6,949	9,537	7,146	10,148	7,666	9,558	8,492	9,523	7,801	9,492
7 呼吸器科	4,465	3,820	3,795	4,306	3,197	3,110	4,230	3,778	4,244	3,754
8 循環器科	14,642	14,515	13,118	15,820	12,552	15,546	12,335	16,135	13,159	16,552
9 消化器科	18,564	21,281	18,745	21,405	17,417	20,144	18,921	21,862	18,385	21,497
10 血液腫瘍科	7,334	4,982	6,386	4,595	5,942	4,113	5,118	4,311	8,704	4,488
11 リウマチ・アレルギー科	25	1,284	433	2,053	638	1,847	391	1,836	447	1,909
12 内分泌代謝科	1,756	13,495	2,395	13,623	2,372	12,809	2,272	12,945	1,626	12,581
13 外科	14,432	20,893	13,493	19,910	13,576	18,964	14,655	20,507	15,091	20,753
14 脳神経外科	9,490	5,024	8,457	4,443	7,334	4,393	7,395	4,633	6,832	4,448
15 整形外科	25,241	10,262	25,191	11,167	24,790	11,836	24,113	13,371	19,799	14,393
16 心臓血管外科	4,062	2,556	3,889	2,500	3,198	2,450	3,864	2,984	3,885	2,950
17 呼吸器外科	3,856	4,216	5,389	4,560	4,982	3,818	4,952	3,820	4,057	3,697
18 腎臓科	2,232	12,104	2,163	11,196	2,649	11,396	3,111	11,998	2,685	10,919
19 うち血液浄化	0	8,470	0	7,502	0	7,695	0	7,928	0	7,269
20 泌尿器科	6,180	10,203	6,606	10,085	6,396	9,872	6,356	10,909	4,980	11,113
21 形成外科	1,751	4,780	2,001	4,547	1,947	4,604	2,352	4,929	2,056	4,573
22 耳鼻咽喉科	2,963	5,271	3,661	5,019	3,329	4,733	3,687	4,888	3,556	4,833
23 眼科	139	4,904	112	4,760	96	4,598	14	4,669	9	4,503
24 皮膚科	1,574	4,721	1,456	5,155	1,214	5,414	1,372	6,497	1,433	6,933
25 歯科口腔外科	752	17,687	473	17,076	410	15,881	470	14,684	344	14,379
26 救命救急科	4,708	8,025	6,294	6,320	5,352	5,445	8,694	7,716	7,846	5,732
27 産婦人科	9,469	21,903	9,885	21,974	10,039	21,187	10,663	23,846	11,446	24,692
28 小児科	5,437	9,875	2,643	9,204	1,724	8,950	3,644	12,531	3,698	14,270
29 新生児科	0	0	3,768	328	6,031	322	6,387	320	6,133	349
30 小児外科	-	-	0	93	0	78	0	76	0	59
31 臨床腫瘍科	0	132	0	164	0	108	0	36	0	29
32 肝臓内科	0	953	0	1,097	0	1,017	0	1,028	0	981
33 緩和ケア科	3	68	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	165,568	228,730	166,960	228,662	161,717	219,553	175,131	240,547	168,357	240,498

一日平均患者数及び延べ入院患者数と病床利用率の動向 (H25～R4年度)



新規入院患者数と平均在院日数及び診療単価の動向（H25～R4年度）



⑥ 中央病院の経営改善の取組

1. 令和元年度以降の取組（令和4年度も継続）

平成25年度以降、単年度資金収支の赤字が続いていたため、平成31年3月に「中央病院経営改善計画」、令和2年度以降毎年度「経営改善実行プラン」を策定し、職員の意識改革や医療の質の向上による各種診療報酬加算の積極的な取得等の収入の増や費用の削減に取り組むなど、収支改善に向けて取組を進めてきた。

今後も毎年度、経営改善実行プランを策定し、実効性を高めながら病院全体で収支改善に取り組んでいく。

○ 入院患者数と入院単価の実績と目標 (単位：人、円)

	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標
1日あたり入院患者数	443	457	454	460
1人あたり入院単価	71,338	70,761	74,132	74,000

(1) 増収対策

① 入院患者数の確保

- ・ ベッドコントロールの適正化
- ・ 広報の充実、周辺の開業医や病院との連携による紹介率・逆紹介率の向上
- ・ 地共済等を対象とした人間ドックの開始等、健診の拡大
- ・ 産後訪問などサービスの充実による正常分娩の増加 など

② 診療報酬単価のさらなる向上

- ・ 加算が取れていない項目の拾出し及び要因の検証等による診療報酬加算の取得推進
- ・ ICUやHCU(ハイケアユニット)の稼働率向上、HCUの増床による患者数の確保 など

(2) 費用削減対策

- ・ 事務局・薬剤局が一体となって医薬品のベンチマークに基づく価格交渉を実施
- ・ 委託仕様の見直し(直営化を含む)をさらに推進(検体検査、統合物流業務など)
- ・ RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の活用により定型業務を自動化
- ・ 電気代削減に向けた取組 など

2. 令和5年度の経営状況

(1) 入院・外来患者数(各年度累計比較) (単位：人)

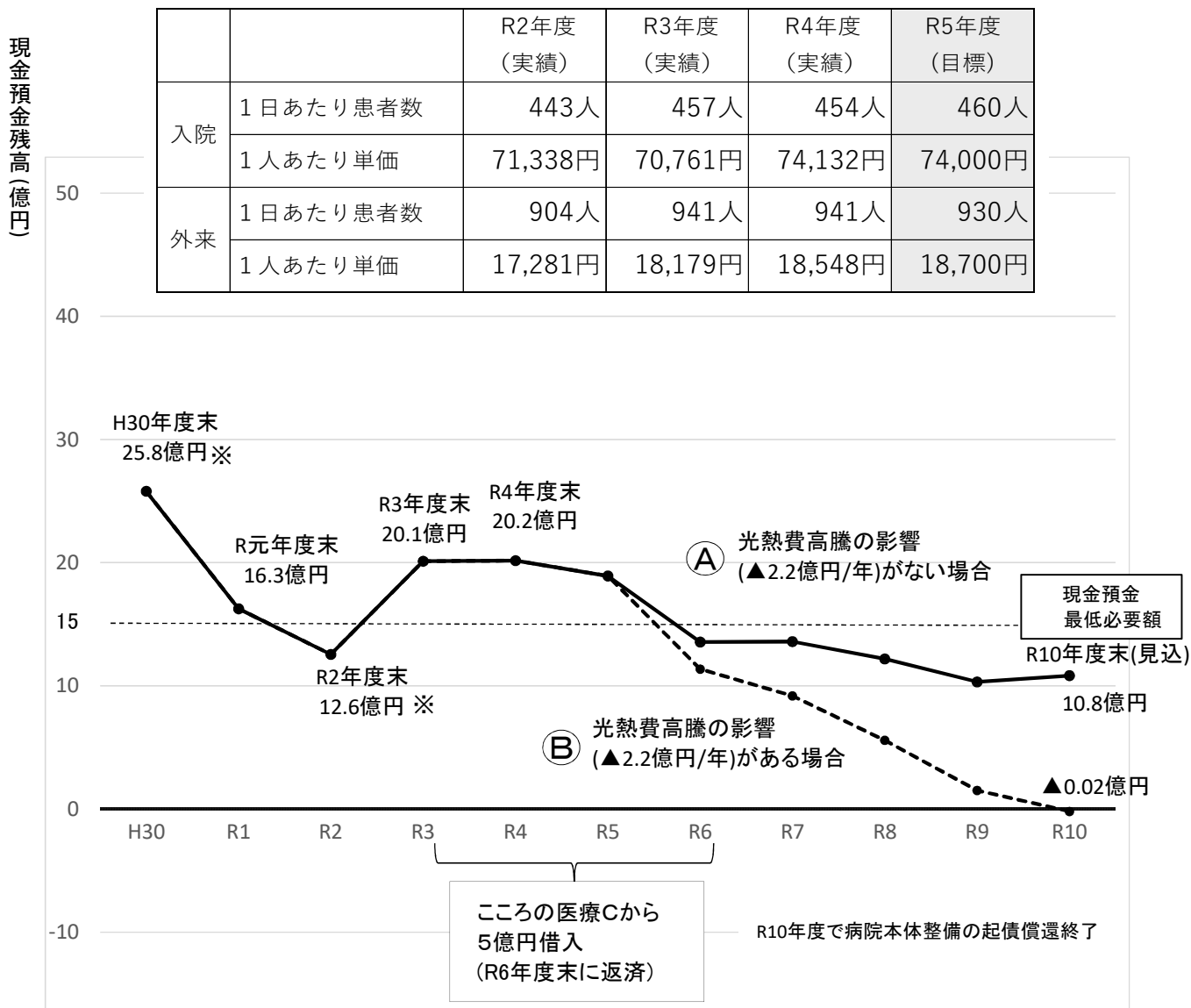
	R3.8月末	R4.8月末 A	R5.8月末 B	増減 B-A	増減率 B/A
入院患者数	70,333	67,843	67,638	▲ 205	100%
外来患者数	95,315	96,292	93,895	▲ 2,397	98%

(2) 入院・外来収益(各年度累計比較) (単位：百万円)

	R3.8月末	R4.8月末 C	R5.8月末 D	増減 D-C	増減率 D/C
入院収益	4,942	4,912	5,187	275	106%
外来収益	1,691	1,779	1,853	74	104%
合計	6,633	6,691	7,040	348	105%

3. 収支見通し

中央病院 現金預金残高の推計



※H30年度末、R2年度末は年度末の未収金・未払金を加味した残高

主な推計条件

(収 入)

- 入院収益及び外来収益は、R5年度目標値で推移
- 新型コロナ及び物価高騰関連の補助金は、R5年度下期以降見込んでいない

(支 出)

- 人件費は、R4年度決算値にR5年度増員影響を加えた額で推移
- 薬品費及び診療材料費は、入院収益及び外来収益に連動
- その他の経費は、R4年度決算値で推移

(2) こころの医療センター

①こころの医療センター決算状況

(単位：百万円)

	【収益的収支】	R4年度 (A)	R3年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
1	総 収 益	2,609	2,688	▲ 78	
2	医業収益	1,484	1,518	▲ 34	
3	入院収益	1,227	1,241	▲ 13	患者数▲1,136人、単価+184円/人
4	外来収益	195	205	▲ 10	患者数▲1,403人、単価+58円/人
5	その他医業収益	61	73	▲ 11	
6	医業外収益	1,057	1,086	▲ 29	退職給付費一般会計負担金▲27 併任医師給与費一般会計負担金▲16 退職給付費他病院負担金▲10 医療等物価高騰対策応援金+9 (皆増)
7	特別利益	69	83	▲ 15	過年度減価償却のうち一般会計負担金等見 合分▲14
8	総 費 用	2,699	2,655	44	
9	医業費用	2,514	2,418	96	
10	給与費	1,645	1,586	59	手当+17、報酬+8、 法定福利費+6、退職給付費+28
11	うち、引当金	222	183	39	
12	材料費	112	119	▲ 7	薬品費▲3、診療材料費▲4
13	経費	490	455	35	光熱水費・燃料費+18、委託料+13
14	減価償却費	260	251	9	
15	その他医業費用	7	6	1	
16	医業外費用	185	237	▲ 53	退職給付費一般会計負担分▲27 併任医師給与費▲16 退職給付費他病院負担分▲10
17	特別損失	0	0	0	
18	経常損益	▲ 158	▲ 51	▲ 107	(2行目+6行目) - (9行目+16行目)
19	純 損 益	▲ 90	33	▲ 122	1行目-8行目
20	償却前損益	▲ 34	▲ 67	32	

	【資本的収支】	R4年度 (A)	R3年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考 (主なもの)
21	資本的収入	343	482	▲ 139	企業債50(▲105) 一般会計負担金293 (▲9) 他会計補助金0(▲25)
22	資本的支出	378	1,011	▲ 633	中央病院への長期貸付0(▲500) 建設改良費110(▲149) [改良費31(▲120)、資産購入20(▲10)、 若松分校年賦購入費58(▲19)] 企業債償還268(+16)
23	資本的収支	▲ 35	▲ 529	494	21行目-22行目

	【単年度資金収支】	R4年度 (A)	R3年度 (B)	比較増減 (A-B)	備 考
24	単年度資金収支	▲ 69	▲ 595	526	20行目+23行目

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

(単位：百万円)

	【比較貸借対照表】	期 末	期 首	比較増減	備 考
25	固定資産	4,247	4,457	▲ 209	減価償却による減等
26	流動資産	791	999	▲ 208	
27	うち現金預金	513	694	▲ 181	
28	資産合計	5,038	5,456	▲ 417	
29	固定負債	4,262	4,401	▲ 139	企業債の減
30	流動負債	542	723	▲ 181	割賦金、未払金の減
31	繰延収益	168	176	▲ 8	
32	負債合計	4,972	5,299	▲ 328	
33	資本金	84	84	0	
34	剰余金	▲ 17	72	▲ 90	
35	資本合計	66	156	▲ 90	
36	負債・資本合計	5,038	5,456	▲ 417	

注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計等と一致しないものがある。

ア 収益的収支[収益]

● 医業収益は、前年度比34百万円の減

・ 入院収益の減 13,424千円

区 分	R4 (A)	R3 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	57,618	58,754	▲ 1,136	▲1.9%
1日あたり患者数(人/日)	158	161	▲ 3	▲1.9%
診療単価(円)	21,302	21,118	184	0.9%
病床利用率(%)	70.5	71.9	▲ 1.4	▲1.9%
平均在院日数(日)	211.8	198.8	13.0	6.5%

・ 外来収益の減 9,586千円

区 分	R4 (A)	R3 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
延患者数(人)	24,688	26,091	▲ 1,403	▲5.4%
1日あたり患者数(人/日)	102	108	▲ 6	▲5.6%
診療単価(円)	7,913	7,855	58	0.7%

● 医業外収益は、退職給付費一般会計負担金の減等により前年度比29百万円の減

- ・ 退職給付費一般会計負担金の減 ▲ 26,902 千円
- ・ 併任医師給与費に係る一般会計負担金の減 ▲ 15,688 千円
- ・ 退職給付費他病院負担金の減 ▲ 10,720 千円
- ・ 他会計補助金の増 15,312 千円

イ 収益的収支[費用]

● 医業費用は、前年度比96百万円の増

- ・ 給与費：退職給付費の増等により59百万円の増
- ・ 経 費：光熱水費・燃料費の増等により35百万円の増
- ・ 減価償却費：建物減価償却費の増等により9百万円の増

● 医業外費用は、退職給付費一般会計負担分の減等により前年度比53百万円の減

[給与費の状況]

(単位：千円・%)

区 分	R4決算 (A)	R3決算 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
1 給料	682,709	683,268	▲ 560	▲ 0.1
2 手当	537,929	520,669	17,260	3.3
3 報酬	54,125	46,364	7,760	16.7
4 法定福利費	247,763	241,462	6,301	2.6
5 退職手当引当金	122,509	94,578	27,930	29.5
6 合計 (退職手当引当金を除く)	1,522,525	1,491,764	30,761	2.1
7 (退職手当引当金を含む)	1,645,034	1,586,342	58,692	3.7

[職員数の状況]

(単位：人)

区 分	R4現員 (A)	R3現員 (B)	比較増減 (A-B)
1 医師	12	13	▲ 1
2 看護師	123	121	2
3 医療技術職員	23	23	0
4 事務職員	10	11	▲ 1
5 小 計	168	168	0
6 会計年度任用職員	50	46	4
7 合 計	218	214	4

※年度末職員数

● 経常損益は、158百万円の損失計上となり、前年度比107百万円の減

● 純損益は、90百万円の損失計上となり、前年度比122百万円の減
(累積欠損金は22百万円)

ウ 資本的収支

- 収入は企業債や企業債償還金等に充当する一般会計負担金で343百万円
- 支出は建設改良費や企業債償還金等で378百万円
- 収支不足額35百万円については、過年度分損益勘定留保資金等により補填
- 建設改良費の内訳（主なもの）

・改良費	外壁更新	31,416 千円
・資産購入費	全自動錠剤分包機	12,650 千円

エ 比較貸借対照表

- 期末現金預金残高は513百万円で、前年度比181百万円の減

② 一般会計負担金等の状況

(単位：千円)

区 分		R4決算 (A)	R3決算 (B)	比較増減 (A-B)		
1	他会 計補 助金	新人看護職員研修事業補助金	176	125	51	
2		新型コロナウイルスワクチン接種体制支援事業費補助金	0	1,149	▲ 1,149	
3		新型コロナウイルス感染症対策設備整備費補助金	0	1,269	▲ 1,269	
4		新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関支援金	0	300	▲ 300	
5		新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業費補助金	2,349	47	2,302	
6		医療介護総合確保促進基金事業費補助金	0	291	▲ 291	
7		感染症対応看護関係職員等養成支援事業費補助金	75	88	▲ 13	
8		新型コロナウイルス感染症患者等病床確保事業費補助金	7,027	464	6,563	
9		介護・医療・保育施設等物価高騰応援金	9,160	0	9,160	
10		防災訓練等参加支援事業補助金	258	0	258	
11	計	19,045	3,733	15,312		
12	国庫 補助 金	医療観察法入院医療機関運営費負担金	3,497	3,679	▲ 182	
13		オンライン資格確認等関係補助金	1,660	0	1,660	
14	計	5,157	3,679	1,478		
15	その 他医 業収 益	一 号 経 費	看護師確保養成事業経費	23,419	27,255	▲ 3,836
16			保健衛生行政経費	26,109	30,160	▲ 4,051
17		小計	49,528	57,415	▲ 7,887	
18	計	49,528	57,415	▲ 7,887		
19	二 号 経 費	特殊な医療に要する経費	576,172	576,172	0	
20		医師等の研究研修に要する経費	5,601	2,779	2,822	
21	小計	581,773	578,951	2,822		
22	企業債利息	74,246	78,140	▲ 3,894		
23	行政 経 費	基礎年金拠出金負担金	42,383	40,399	1,984	
24		共済追加費用負担金	20,176	20,730	▲ 554	
25		児童手当	16,441	16,342	99	
26		院内保育所運営経費	2,719	2,543	176	
27	小計	81,719	80,014	1,705		
28	計	737,738	737,105	633		
29	その 他医 業外 収益	退職手当に係る一般会計負担金	0	26,902	▲ 26,902	
30		併任医師給与一般会計負担金	4,063	19,571	▲ 15,508	
31	計	4,063	46,473	▲ 42,410		
32	一般会計負担金 計	791,329	840,993	▲ 49,664		
33	収益的収入計 (ア)	815,531	848,405	▲ 32,874		

区 分		R4決算 (A)	R3決算 (B)	比較増減 (A-B)	
34	他会 計補 助金	感染症対応精神科病症整備事業補助金	0	24,893	▲ 24,893
35		計	0	24,893	▲ 24,893
36	資本的 収入 負担 金	企業債償還金	234,491	224,141	10,350
37		建設改良費	58,111	77,646	▲ 19,535
38		計	292,602	301,787	▲ 9,185
39	資本的収入計 (イ)		292,602	326,680	▲ 34,078
40	総 計 (ア+イ)		1,108,133	1,175,085	▲ 66,952

③ 比較貸借対照表

(単位：円)

項目	借		貸		比較増減	項目	貸		比較増減
	期首	期末	期首	期末			期首	期末	
資産の部						負債の部			
1. 固定資産						3. 固定負債			
(1) 有形固定資産						(1) 企業債			
イ 土地	83,737,687	83,737,687			0	(2) 割賦金	3,678,439,395	3,457,436,894	▲ 221,002,501
ロ 建物	6,266,068,671	6,297,445,677			31,377,006	(3) 引当金	722,777,000	804,526,204	▲ 81,749,204
ハ 構築物	▲ 2,728,171,496	▲ 2,942,305,942			▲ 214,134,446	固定負債合計	4,401,216,395	4,261,963,098	▲ 139,253,297
ニ 構築物減価償却累計額	259,048,893	259,048,893			0	4. 流動負債			
ホ 構築物減価償却累計額	▲ 122,974,715	▲ 126,246,154			▲ 3,271,439	(1) 企業債	268,210,827	271,402,501	▲ 3,191,674
ヘ 器械備品	634,890,833	643,289,133			8,398,300	(2) 割賦金	57,828,000	0	▲ 57,828,000
ヘ 器械備品減価償却累計額	▲ 440,519,124	▲ 470,031,574			▲ 29,512,450	(3) 未払金	295,522,508	169,560,915	▲ 125,961,593
ホ 車両	8,162,669	8,162,669			0	(4) 引当金	88,302,000	100,583,000	▲ 12,281,000
ホ 車両減価償却累計額	▲ 6,760,080	▲ 7,491,955			▲ 731,875	(5) その他流動負債	12,735,415	341,100	▲ 12,394,315
有形固定資産合計	3,953,483,338	3,745,608,434			▲ 207,874,904	流動負債合計	722,598,750	541,887,516	▲ 180,711,234
(2) 無形固定資産						5. 繰延収益			
イ 電話加入権	1,277,838	1,277,838			0	(1) 繰延収益			
ロ その他無形固定資産	1,766,885	232,496			▲ 1,534,389	(1) 長期前受金	2,438,966,938	2,731,568,938	▲ 292,602,000
無形固定資産合計	3,044,723	1,510,334			▲ 1,534,389	(2) 長期前受金収益化累計額	▲ 2,263,329,168	▲ 2,563,736,911	▲ 300,407,743
(3) 投資						繰延収益合計	175,637,770	167,832,027	▲ 7,805,743
イ 長期貸付金	500,000,000	500,000,000			0	負債合計	5,299,452,915	4,971,682,641	▲ 327,770,274
ロ 長期前払消費税	114,948,191	114,948,191			0	資本の部			
ハ 長期前払消費税累計額	▲ 114,948,191	▲ 114,948,191			0	6. 資本金			
イ その他投資	36,130	36,130			0	(1) 出資金			
投資合計	500,036,130	500,036,130			0	資本金合計	83,737,687	83,737,687	0
固定資産合計	4,456,564,191	4,247,154,898			▲ 209,409,293	7. 剰余金			
2. 流動資産						(1) 資本剰余金			
(1) 現金預金	693,632,112	512,610,170			▲ 181,021,942	イ 受贈財産評価額			
(2) 未収金	313,132,042	286,219,119			▲ 26,912,923	ロ 国庫補助金	4,744,000	4,744,000	0
貸倒引当金	▲ 11,629,000	▲ 12,163,000			▲ 534,000	ハ 他会計補助金	0	0	0
(3) 貯蔵品	3,830,599	4,216,267			385,668	ニ その他資本剰余金	0	0	0
(4) 前払金	0	67,833			67,833	資本剰余金合計	4,744,000	4,744,000	0
流動資産合計	998,965,753	790,950,389			▲ 208,015,364	(2) 利益剰余金			
						イ 当年度未処理欠損金	▲ 67,595,342	22,059,041	89,654,383
						利益剰余金合計	67,595,342	▲ 22,059,041	▲ 89,654,383
						剰余金合計	72,339,342	▲ 17,315,041	▲ 89,654,383
						資本合計	156,077,029	66,422,646	▲ 89,654,383
資産合計	5,455,529,944	5,038,105,287			▲ 417,424,657	負債資本合計	5,455,529,944	5,038,105,287	▲ 417,424,657

④ 令和4年度末医業未収金（個人負担分）の状況

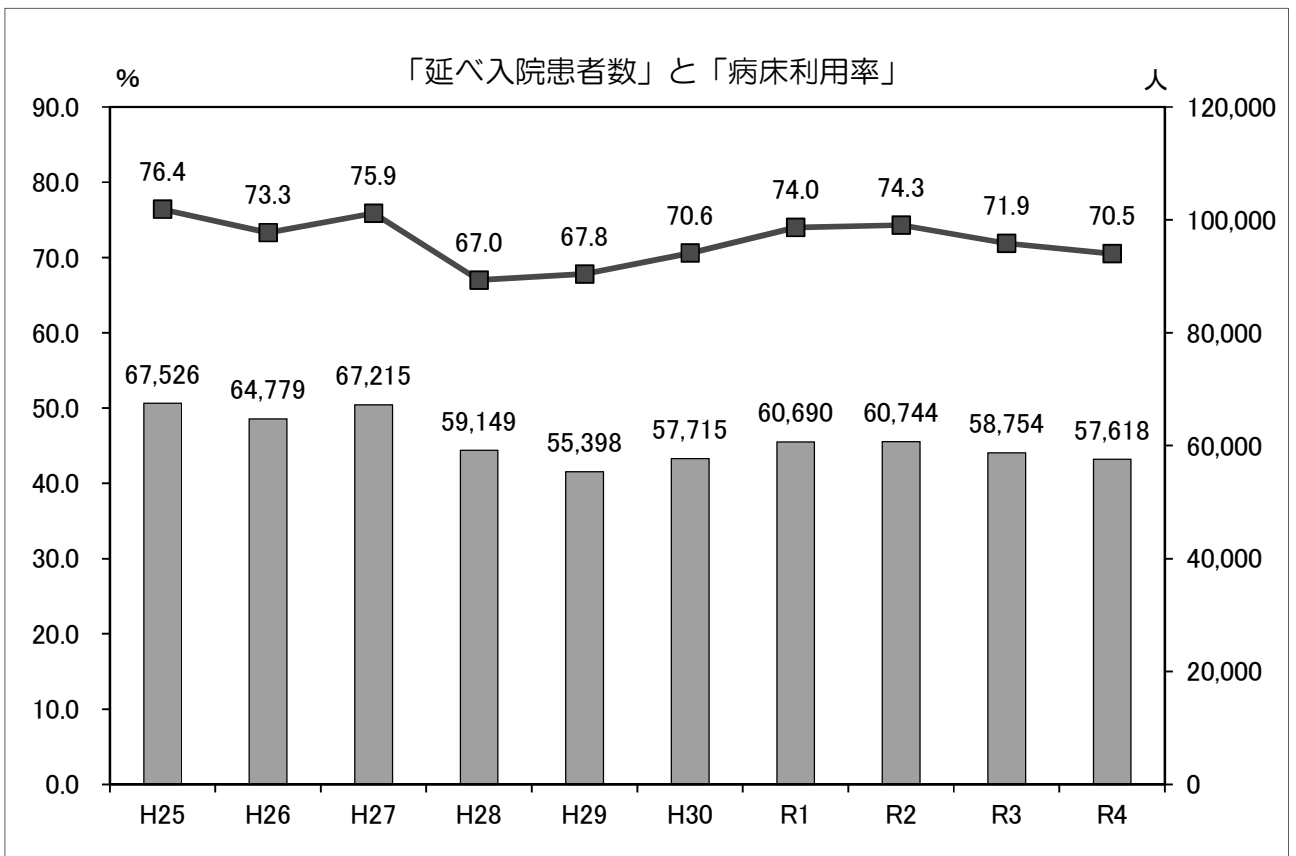
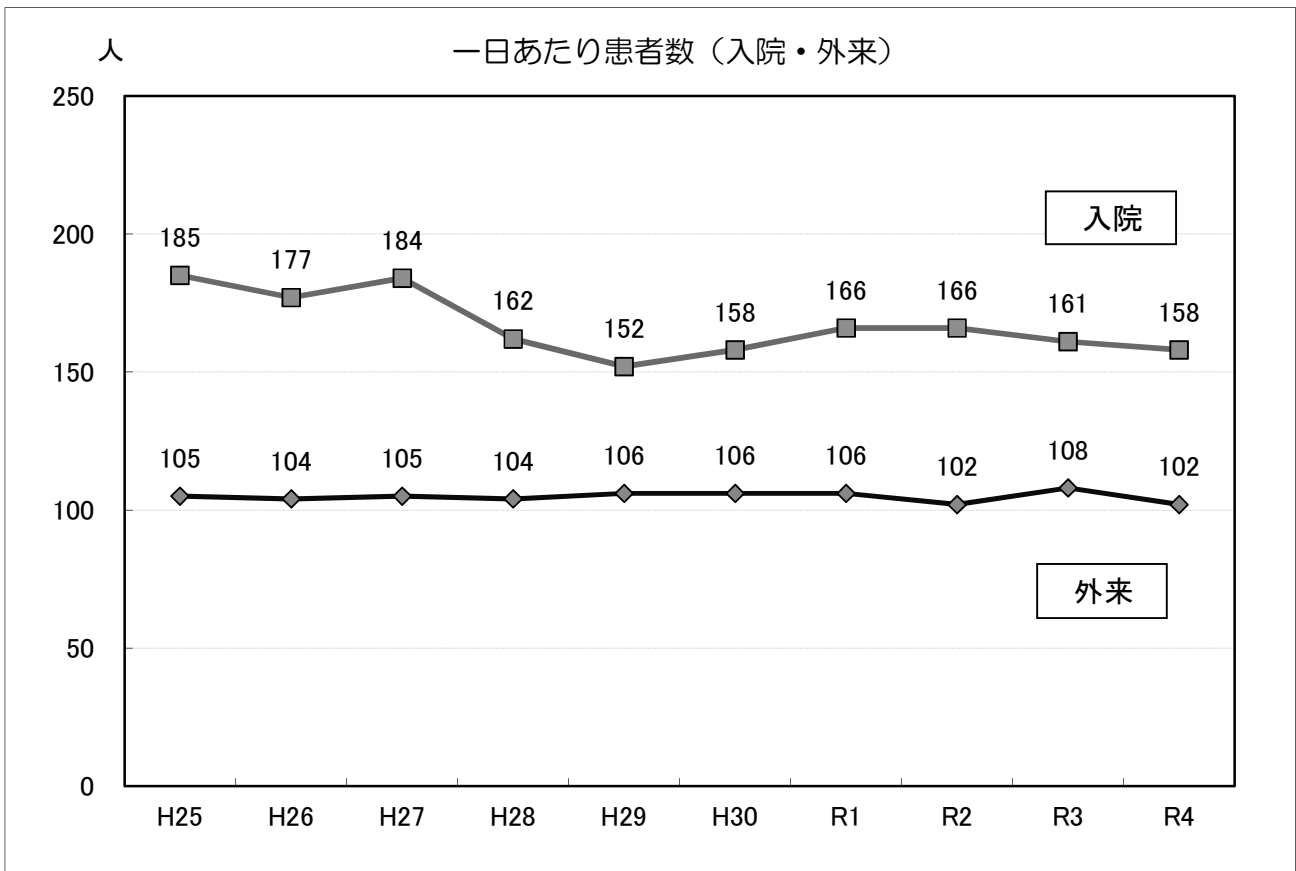
こころの医療センター

(単位:円・%)

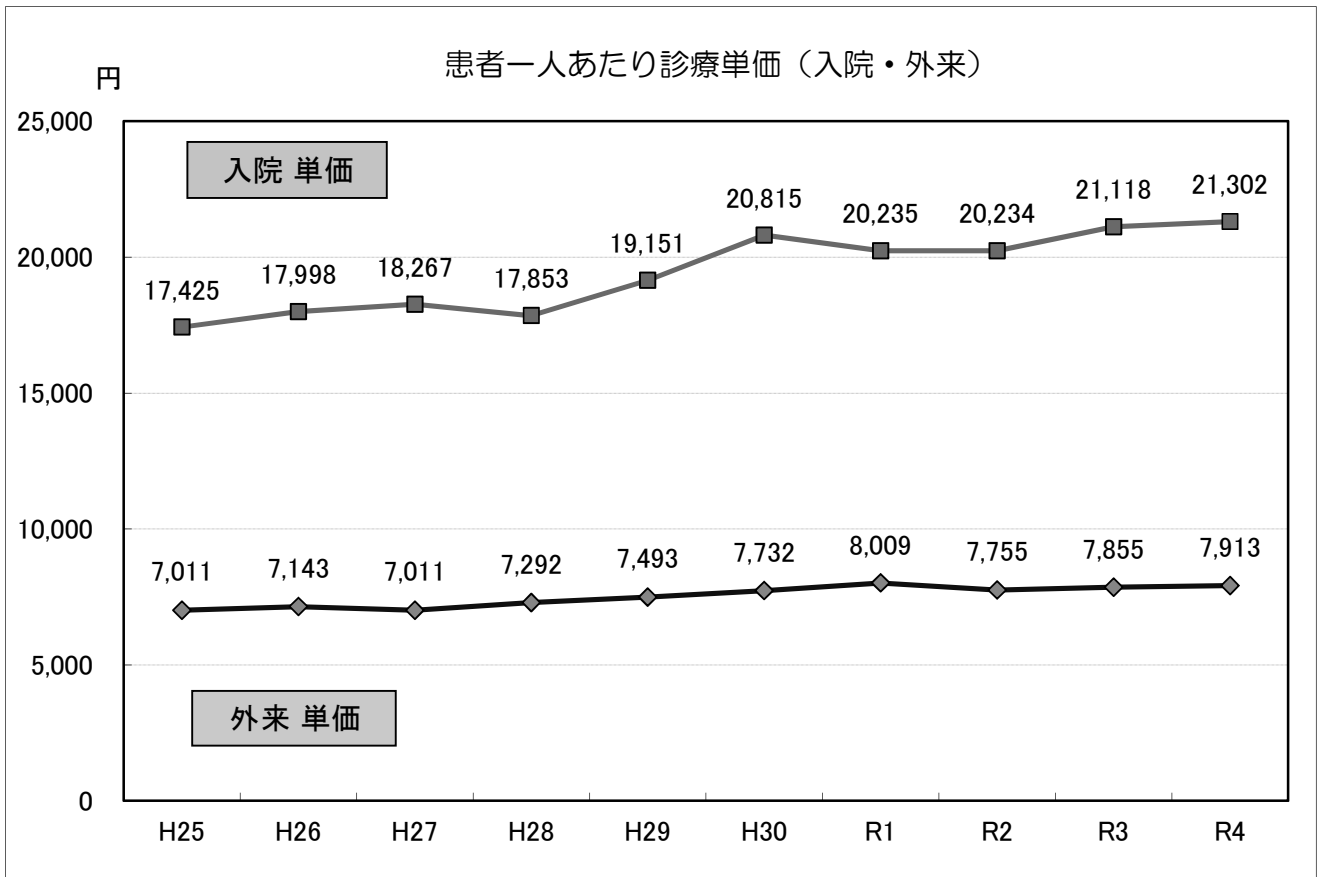
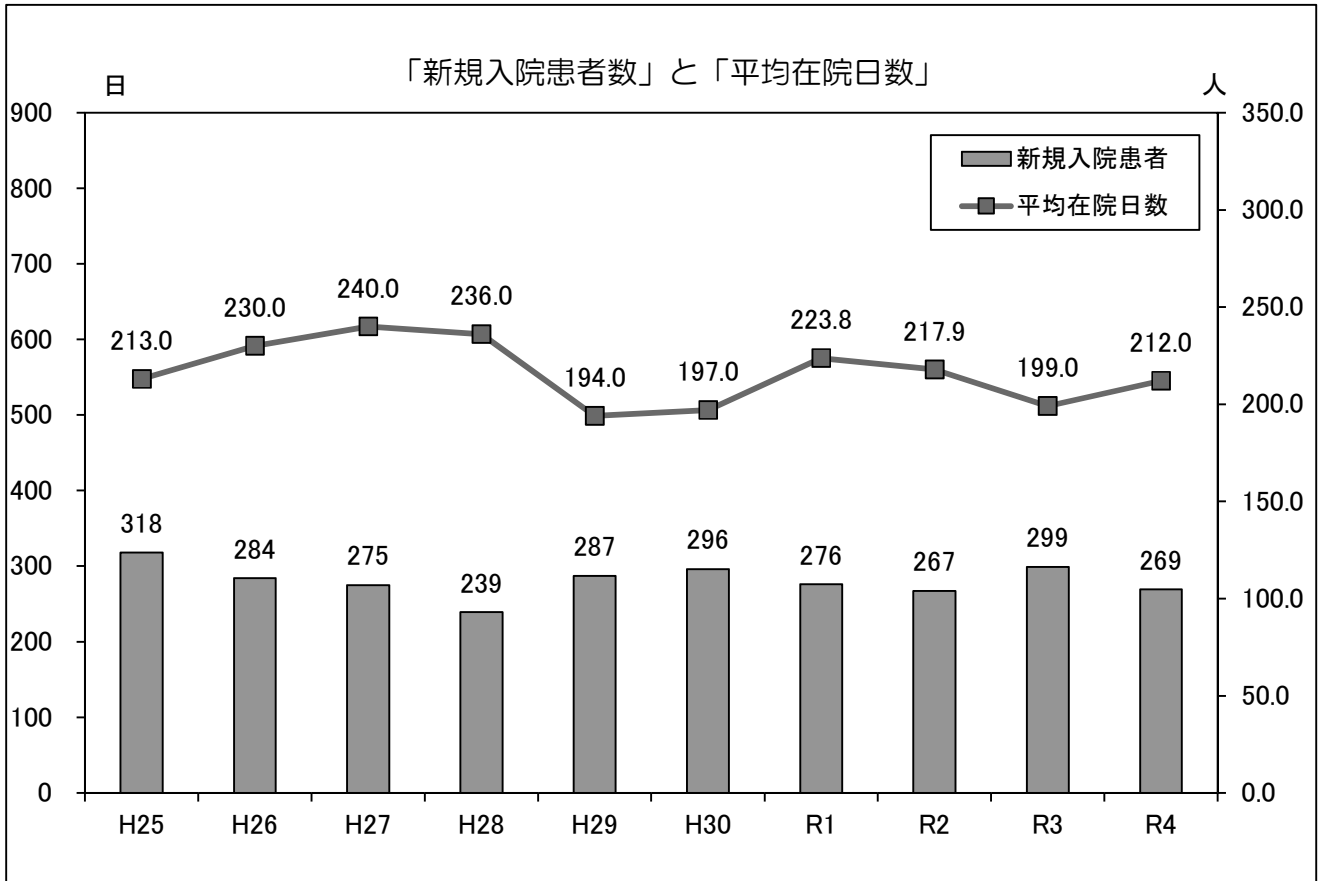
	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
現年度分	8,030,101	10,489,434	7,992,918	7,885,862	10,525,472
対前年比	▲ 2,459,333	2,496,516	107,056	▲ 2,639,610	817,844
対前年比増減率	▲ 23.4%	31.2%	1.4%	▲ 25.1%	8.4%
過年度分	13,637,519	12,223,748	11,800,756	12,441,330	14,939,879
対前年比	1,413,771	422,992	▲ 640,574	▲ 2,498,549	▲ 2,292,188
対前年比増減率	11.6%	3.6%	▲ 5.1%	▲ 16.7%	▲ 13.3%
合計	21,667,620	22,713,182	19,793,674	20,327,192	25,465,351
対前年比	▲ 1,045,562	2,919,508	▲ 533,518	▲ 5,138,159	▲ 1,474,344
対前年比増減率	▲ 4.6%	14.7%	▲ 2.6%	▲ 20.2%	▲ 5.5%

⑤ 業務の状況

一日平均患者数及び延べ入院患者数と病床利用率の動向（H25～R4年度）



新規入院患者数と平均在院日数及び診療単価の動向 (H25～R4年度)



2. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項に規定する資金不足比率について、病院事業会計では令和4年度決算において資金不足が生じていないため、該当ありません。

(1) 公営企業の資金不足比率の算出方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・ 資金不足額 = (流動負債－控除企業債等－PFI建設事業費等) － (流動資産)
- ・ 事業の規模 = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(2) 病院事業会計の資金不足比率の算出

① 資金不足額

(単位：千円)

区分	A=a-b	流動負債	控除企業債等	B=c	流動資産	資金不足額 C = A - B
		a	b		c	
病院事業会計	2,188,596	4,916,441	2,727,845	6,055,572	6,055,572	▲ 3,866,976
中央病院	1,918,111	4,374,553	2,456,442	5,264,621	5,264,621	▲ 3,346,510
こころの医療センター	270,485	541,888	271,403	790,951	790,951	▲ 520,466

- ・ 資金不足額が負の数の場合は、資金剰余額を示す。

② 資金不足比率

(単位：千円)

区分	資金不足額 C	事業の規模 D	資金不足比率 C/D
病院事業会計	▲ 3,866,976	19,100,676	－%
中央病院	▲ 3,346,510	17,640,096	－%
こころの医療センター	▲ 520,466	1,460,580	－%

(3) 参考

資金不足比率が経営健全化基準である20%を超過すると、経営健全化計画の策定が必要となる。

島根県立中央病院の概要

(政策医療・不採算部門への取組状況)

中央病院においては、県内全域をエリアとした高度・特殊・専門医療や救急医療、大規模災害・原子力災害などの医療対応や感染症医療といった政策医療の実施、地域への積極的な支援、医療従事者の育成などの役割を担っている。

1. 救急医療

- (1) 三次救急医療機関として各圏域で確保が困難な三次救急機能を担う

(県内の三次救急病院：中央病院、島根大学医学部附属病院、松江赤十字病院、浜田医療センター)

- (2) 平成 29 年 8 月 高度救命救急センター (*) に指定 (山陰初)

* 高度救命救急センター

重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を 24 時間体制で受け入れる従来の救命救急センターの役割に加え、広範囲熱傷・指肢切断・急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うために必要な相当高度な診療機能を有するもの。

- (3) ドクターヘリ運航件数及び受入件数 (平成 23 年から)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
運航件数	565	487	607	511	511	505
うち患者受入件数	238	243	296	220	241	200

- (4) 救急患者の受入状況

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
救急患者数	21,840	20,988	21,008	15,716	16,624	17,709
うち時間外受入	16,532	15,125	15,205	10,600	11,313	12,324
うち入院患者数	5,882	5,789	6,144	5,347	5,872	5,756
うち救急車での受入	2,378	2,139	2,377	2,230	2,406	2,511
うちドクターヘリでの受入	238	243	296	220	241	200

2. 地域（へき地）医療

(1) 平成 27 年 7 月に地域医療支援病院（*）に指定を受け、地域における医療の確保のために必要な支援の取組みを実施

- ① 紹介患者に対する医療の提供
- ② 医療機器の共同利用実施
- ③ 救急医療の提供
- ④ 地域の医療従事者に対する研修の実施

（令和 4 年度 地域医療従事者向け研修 開催回数 14 回、院外参加者 378 人）

* 地域医療支援病院

患者に身近な地域で医療が提供されることが望ましいという観点から、医療法に基づき、紹介患者に対する医療提供、医療機器等の共同利用の実施等を行い、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る病院として都道府県知事が承認。（県内 6 病院）

(2) へき地、離島等の公的医療機関における医師の不在（学会出張、研修、産休、育休など）を補うための代診医派遣（平成 12 年～）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
派遣実績（延日数）	274	314	381	222	148	191

(3) 隠岐病院、隠岐島前病院からの遠隔放射線画像診断実施（平成 11 年～）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実施件数（延べ）	4,183	4,532	3,590	2,947	2,071	1,340

(4) 助産師出向事業による当院助産師の出向・県内病院助産師の当院への出向

- ① 中央病院→隠岐病院 期間：令和 2 年 10 月
- ② 隠岐病院→中央病院 期間：令和 3 年 1 月～3 月

(5) 当院助産師の隠岐病院への応援派遣（隠岐病院助産師の育休取得）
期間：平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月

(6) 増加する外国人患者の受け入れ環境整備の取組み実施

- ① テレビ電話通訳システムの整備（平成 29 年 10 月～）
- ② 受付や案内で利用するタブレット案内表示機（平成 30 年 3 月～）
- ③ ホームページの多言語化：ポルトガル語、中国語、英語、タガログ語、ベトナム語（平成 30 年 3 月～）

- ④ 外来の院内表示の変更:日本語、英語、ポルトガル語 (平成 30 年 1 月～)
- ⑤ 病院で利用する同意書や説明書等の多言語化利用 (平成 30 年 1 月～)
- ⑥ 受付で使用する携帯型多言語翻訳機の整備 (令和元年 12 月～)

(7) 「地域がん診療連携拠点病院 (*)」として継続的に質の高いがん医療を提供

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
がん登録数 (件)	1, 073	1, 079	1, 138	1, 115	1, 206	1, 189

***がん診療連携拠点病院**

全国どこにいても、がんの状態に応じた適切ながん医療が受けられるように、厚生労働大臣が指定した医療機関。専門的ながん診療の提供、地域の医療機関や医師との連携と協力体制の整備、患者さんへの相談支援と情報提供、専門的な知識や技能を持つ医師の配置等の役割を担う。(県内 5 病院)

(8) 地域包括ケアシステム構築への支援として「退院前後訪問指導」の実施
(平成 30 年 3 月～)

(9) 県内介護施設職員を対象とする喀痰吸引指導者講習へ当院看護師の講師派遣

(10) しまね医療情報ネットワーク (まめネット) による診療情報共有
まめネットの連携カルテサービスを利用する医療機関では、当院の医療情報を取得することが可能。

3. 感染症医療

第二種感染症指定医療機関（*）として指定を受け、感染症患者に対して早期に良質かつ適切な医療を提供し重症化を防止

* 感染症指定医療機関

第一種：エボラ出血熱等の1類感染症（2類、新型インフルエンザ等感染症含む）の患者を受け入れる医療機関。（県内1病院）

第二種：MERS等の2類感染症、新型インフルエンザ等感染症の患者を受け入れる医療機関。（県内8病院）

新型コロナウイルス感染症対応の状況

・ 新型コロナウイルス感染症入院対応

	R2	R3	R4	R5※
入院患者数	16	89	313	215

※R5は8月まで

・ 新型コロナウイルス感染症重症患者対応

	R2	R3	R4	R5※
重症患者数	1	2	11	10

※R5は8月まで

・ 感染対策地域連携

6病院、35診療所と連携して感染対策を実施

合同カンファレンスの開催

新興感染症の発生を想定した訓練の実施

連携医療機関に赴き感染対策のラウンド、助言を実施

感染対策・抗菌薬使用に関する相談を受ける

相互に赴いて感染対策に関する評価を実施 など

・ PCR検査、抗原定量検査の実施（R2～）

・ ワクチン接種の実施

職域接種（島根県警）を実施（R3、R4）

4. 医療従事者の育成

- (1) 看護師養成のため看護学生（実習生）の積極的な受入れ
 令和4年度 県立大学看護学部の実習生受入：170名
 その他（出雲医療看護専門学校等）実習生受入：166名
- (2) （一社）しまね地域医療支援センターが主体となる県外医学生向けガイダンスへの参加、当院医師のセンターへの派遣などの積極的な連携

(3) 初期臨床研修医のマッチング数

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定員（人）	12	12	12	12	12	12
マッチング（人）	12	12	11	5	10	6

(4) 後期臨床研修医・専攻医数

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
医師数	旧制度（後期研修医）	12	11	4	0		
（人）	新制度（専攻医・後期研修医）（H30～）		1	13	26	37	20

- (5) 医学生を対象とした臨床実習の実施
 （令和4年度 島根大学医学部の実習生受入：76名
 その他（自治医科大学等）実習生受入：2名）
- (6) 看護師特定行為（*）研修の実施
 （令和4年度 受講生：6名）
 医師の負担軽減のため、診療の補助を行うことが出来る高度かつ専門的な知識及び技能を持った看護師の養成

* 看護師特定行為

看護師が手順書により行う診療の補助で、実践的な理解力、思考力及び判断力並びに高度かつ専門的な知識及び技能が特に必要とされる38の行為。看護師特定行為を行うには、特定行為研修の受講が義務付けられている。

特定行為研修を実施するためには、特定行為区分ごとに特定行為研修の基準に適合する必要があるため、厚生労働省へ指定研修機関としての申請を行い、医道審議会への諮問を経て指定される。（当院のほか、県内4機関が指定）

島根県立こころの医療センターの概要 (政策医療・不採算部門への取組状況)

こころの医療センターにおいては、県の精神科医療の基幹的病院として、専門・特殊医療や、精神科救急医療、災害医療、司法精神医療等の政策医療の実施、地域医療に対する積極的な支援などの役割を担っている。

1. 精神科救急医療

- (1) 精神科救急医療施設の指定を受け、全県の精神科救急医療の中核的機能として、受入体制が不足する他圏域のバックアップを行うため、年間を通じた空床確保など行う。
- (2) 「精神科救急情報センター」を設置（各保健所との共同）し、精神科医療を緊急に必要とする方のため、全県からの相談や連絡調整等の業務を実施。当院は休日並びに平日夜間を担当。
- (3) 救急対応件数(精神科救急情報センターでの対応)
電話相談の件数が急増。受診が必要と考えられる方については、各圏域の医療機関を紹介。

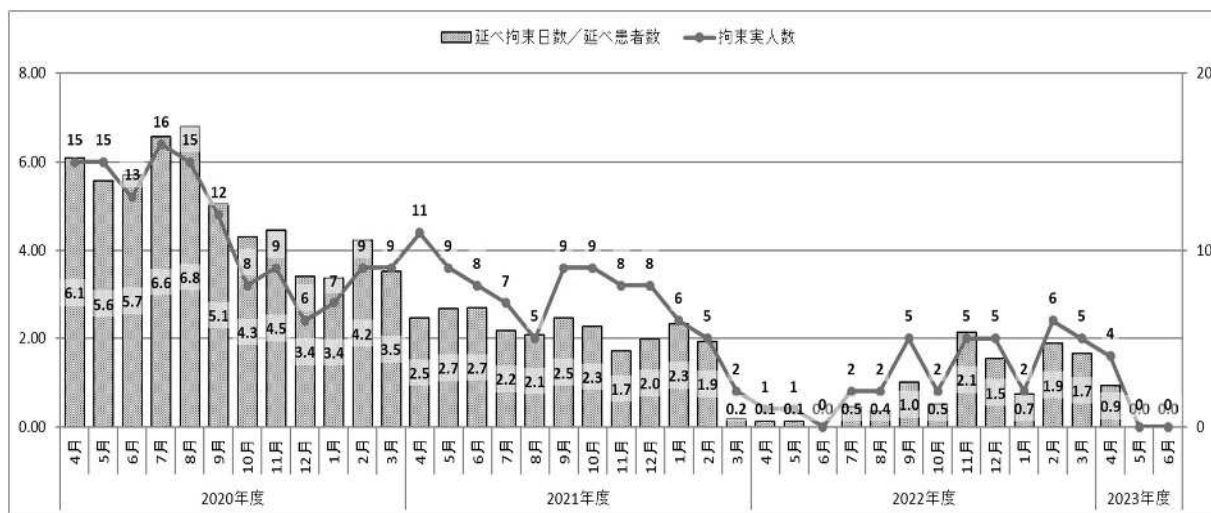
区分		年度					
		H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
対 応	電 話 相 談	7,434	8,409	11,289	10,821	10,065	10,084
	来 院 受 診	191	169	153	144	170	130
	診 察 の み	123	115	99	79	94	69
	入 院	68	54	54	65	76	61
合 計		7,625	8,578	11,442	10,965	10,235	10,214

2. 専門・特殊医療

- (1) 精神保健福祉法に基づく、本人の意思に反して入院させる必要のある非自発的入院（措置入院等）や、他の精神科病院では治療が困難な重度慢性・難治性患者の受け入れを積極的に行うとともに、人権に配慮した精神医療の提供

を目的とし、身体的拘束や隔離処遇患者の最小化に努め、本年5月から6月においては身体的拘束の実施を行わないなど行動制限最小化の取り組みの成果が現れている。

(2) 延入院患者数に対する延べ身体的拘束日数の割合及び身体的拘束実人数



(3) 平成29年10月に8床で医療観察法病棟を開棟して以降、21名の入院対象者を受け入れ、対象患者の社会復帰に向けた支援に取り組むことで、現在までに14名が退院し、司法精神医療に貢献している。
今後も引き続き患者の社会復帰促進に取り組んでいく。

(4) 新規入院患者数の形態別推移

		H29	H30	R1	R2	R3	R4
非 自 発 的 入 院	措置入院（緊急措置含む）	36	28	31	33	40	20
	医療保護入院	147	163	130	121	131	131
	医療観察法入院	7	1	2	3	5	2
	その他（※）	6	7	6	7	4	3
任意入院		91	97	107	103	119	113
合 計		287	296	276	267	299	269

※ その他・・・応急入院、医療観察法鑑定入院、鑑定留置

(5) 措置入院等該当件数及び県全体のうち当院受入割合

	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当院該当件数	40	32	34	34	40	20
県全体のうち 当院受け入れ割合(%)	44.9%	44.4%	45.9%	45.9%	48.8%	30.3%

※ 該当件数には緊急措置入院後、措置非該当となった数を含む

- (6) 児童思春期診療では、山陰唯一の専用病棟に分校（出雲市立神戸小学校、河南中学校若松分校）を併設し、義務教育を保障しながら治療を実施。
- (7) 平成24年度から、「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、各圏域で子どもの心の診療機能の強化を図るため、各保健所の相談事業や事例研修、圏域会議等にスタッフを派遣し、指導、助言などを行う。

3. 地域医療・災害医療

- (1) 隠岐病院、隠岐島前病院における精神科の医師不足や学会出張時等の不在を補うための代診医派遣

	H30	R1	R2	R3	R4
隠岐病院	11	13	9	19	20
隠岐島前病院	46	0	0	0	0
合計	57	13	9	19	20

- (2) 精神分野の地域包括ケアシステムの構築に向けて、入院中からの退院支援会議の開催や、精神科デイケア、多職種による精神科訪問看護等を実施。
- (3) しまね医療情報ネットワーク（まめネット）による診療情報共有連携医療機関では、当院の医療情報を取得することが可能。
また、調剤情報管理サービスを利用し、院外処方について、調剤薬局との情報共有が可能。

- (4) D P A T (災害派遣精神医療チーム)の体制整備
災害時に直ちに被災地での精神医療が提供できる派遣体制を整備。
令和4年度末D P A T登録者数10名(医師4名、看護師4名、業務調整員2)

D P A T活動実績

平成28年度熊本地震 4月21日～26日

2隊延9名派遣

(内訳 医師3名 看護師4名 業務調整員2名)

平成30年度7月豪雨災害(広島) 7月9日～14日

2隊延6名派遣

(内訳 医師2人 看護師3人 業務調整員1人)

※以上のほか、待機対応が必要な災害は毎年発生し、都度対応。

- (5) 災害拠点精神科病院の指定
令和2年4月1日付けで、災害拠点精神科病院に指定。都道府県において災害時に精神科医療を提供する上で、中心的な役割を担う病院として位置付け。
- (6) 新型コロナウイルス感染症対策
ウイルスに感染した患者に対し、適切な精神医療が提供できるよう、院内に陰圧室を2床整備。

4. 医療従事者の養成

- (1) 新専門医制度に係る専門研修プログラムによる専攻医受入
(令和4年度 専攻医受入：4名)
- (2) 看護師養成のため看護学生(実習生)の積極的な受入れ
(令和4年度 県立大学看護学部の実習生受入：75名
その他(県立石見高等看護学院等)実習生受入：76名)
- (3) 研修協力施設として、臨床研修医の受入れ
(令和4年度 島根大学医学部附属病院の臨床研修医受入：1名)
- (4) 作業療法士、精神保健福祉士等 専門職種養成のための実習を随時受入れ